

いせはら未来会議・光風会 調査活動実施報告書

1. 実施年月日
令和2年2月3日（月）～4日（火）
2. 調査場所及び調査項目
山形県米沢市
「道の駅米沢」の開設の経緯と運営方法について
山形県山形市
都市ブランド「健康医療先進都市」の推進について
3. 参加議員名
いせはら未来会議 相馬 欣行、橋田 夏枝、安藤 玄一
光風会 越水 崇文

○米沢市「道の駅米沢」の開設の経緯と運営方法について

1. 視察目的
開設に至った背景や、管理・運営を米沢市と30の企業・団体が出資する第3セクター「株式会社アクセスよねざわ」が行っているが、その内容と、道の駅総建設事業費に公募債を発行し充当した考え方について学び、本市まちづくりに活かしていく。
2. 調査概要
 - 1) 住民公募債発行に至った経緯について
以前から、議会からも活用要望があり費用対効果等の検討を行ってきたが、対象事業がなかった。「道の駅」建設に合わせ、発行に至った。
○発行理由：公募債を通じて地域住民の行政参画意識を向上し、愛着を持てる施設づくり
○発行までのスケジュール 最低1年半は必要
平成27年度で考え方を検討
平成28年8月発行決定、平成29年3月募集開始、平成30年4月オープン
○発行名称
東北中央自動車道開通記念 おいでよおきたま債
発行額 2億円（10万円単位/限度額100万円） 利率0.2%（金融機関と調整）
発売半日で完売（100万円/187件、他37件、222件/個人、2件/法人）
（市内76.8%、市外23.2%）
○事業費
総事業費21億円 県5億円、市16億円（補助金3.3億円、地方債8.3億円、一般財源4.5億円）
 - 2) 道の駅整備概要
○道の駅整備事業の経緯
東北中央自動車道（福島、米沢間）の休憩施設が平成23年に見直し廃止となったことから、平成25年度の米沢市道の駅基本構想検討委員会を設置
多様な関係団体15名+オブザーバー（国、県）

東北中央自動車道の効果は、20分短縮と無料、立地企業の増加、東北中央自動車道・山形自動車道のダブルネットワーク、米沢・山形・仙台・福島四都市間のネットワークの確立。

○整備計画

平成25年基本構想⇒平成29年開業 4年半の準備期間

重点道の駅に認定⇒地方創生拠点<ゲートウェイ型道の駅>

○コンセプト・整備方針

総合観光案内機能、交通結節点機能、おもてなし機能、産業振興機能
(山形県も参加)

○施設概要

面積 21.677 m²、駐車場大型30台・普通車 198台

防災支援施設(一時避難所・自衛隊野営所・物流拠点)、EV充電施設、高速バス停、パーク&ライド用駐車場

○建物の特徴

県・市の合築、地山木材、色彩と空間デザイン、きれい待たないトイレ、授乳・調乳・おむつ交換、総合観光案内所、まちナビカード(市内へ誘導)野外ステージ

○運営会社(第三セクター)

株)アクセスよねざわ(5年の指名公募) 社長は地元老舗の若社長

資本金6,500万円(県500万円、市1000万円、関係機関他5,000万円)

取締役(会長、社長、取締役8名)

○来館者数

1年半で337万人 売り上げも計画以上に伸びている

3) 課題

地方創生の拠点施設

- ・地域商社機能(大都市への物産検討機能を強化)

マイカー観光のゲートウェイ

- ・二次交通網の整備(市内循環バス、高速バス、観光周遊バス)

広域連携の実践

- ・県内道の駅とのネットワーク形成と連携

3、質疑内容

Q)住民公募債を買う側のメリットは

A)利子0.2%とプレミアム商品券0.1%が付き、超低金利の昨今、お得感がある。

ただし、上乗せした金利は血税なので、ほどほどにしないといけない。

Q)0.2%にした理由は。

A)5年定期と比較して、金融機関と相談の上決定した。失敗できないので、上乗せ金利にした。

Q)住民公募債の購買年代層は

A)60代 80件、70代 60件、50代 30件

Q)個人と法人の比率は

A)法人は2口のみで、あとはすべて個人だった。

Q)今後、同じ手法を用いるのか

A)今回は、話題作り、市民参加が目的だった。当局としては、個人から集めるか、金融機関から借りるのかの違いであり、市債に変わりがない。
公共施設などのハコモノを創るときは、市債等、いままでどおり活用する。

Q)道の駅の客層は

A)マイカー客が多いが、観光バスも30台まで止められる。外国人観光客は少なく、インバウンド戦略は県内全体で遅れている。

Q)建物の耐用年数は

A)償却年数は34年、今後、改修工事は市が負担する。

Q)光熱費の負担はどうなっているのか

A)指定管理者で支払ってもらっている。

Q)どのくらいの売上高があるのか

A)平日は数百万円、休日は一千万円以上ある。

Q)顧客満足度をどう図っているのか

A)主にSNSの投稿を見ている。店へのクレームは少ないが、あるとしたら「ナビの地図に出ていない」と言われることがたまにある。

4、所感

新東名高速「伊勢原大山IC」開通に合わせ、本市の観光拠点としての地場産物産や、駐車場が少ない大山・日向地区観光をカバーするため、パーク&ライド方式の接点としての機能を持ち合わせた「道の駅」や物産施設が必要と考え、優良施設の研究に取り組む一方で、議会の中でも開設の必要性を訴えてきました。

今回視察した「道の駅米沢」は全国の道の駅の中で、第9位にランクインしている成功例の道の駅となります。

来館者数・売り上げ共に順調に伸びているため、運営方法について調査させて頂きました。成功した要因の一つは「地方創生拠点ゲートウェイ型道の駅」を掲げ、重点道の駅に認定を受け整備できたことが大きかったと説明しています。コンセプトや整備方針をしっかりと論議し準備してきたことが成功につながったと受けとめました。

また、事業費では防災拠点づくりや、県を巻き込むことで多様な補助金を活用し8.3億円を獲得しています。

市債では、住民公募債を発行することにより、多くの市民を巻き込むことで、地元愛を醸成し、マスメディアに取り上げられたことも大きく、事務手続きの難しさはあったものの、道の駅の事前認知に成功したものと考えます。

さらに、第三セクターの役員に、地元老舗の若手を抜擢したことも、現在の必要ニーズを取り込み、デザインや物産物、飲食物、トイレや子育て環境に配慮したこともリピーター育成につながり、来館者・売りに貢献しているものと考えます。

神奈川県内の道の駅の開設は少ない状況にあり、「大山詣り」による日本遺産認定や、農畜産業の盛んな伊勢原市ではあるが、後継者問題などをクリアするためには、物産に活路を見出し、売りを伸ばさないかぎり衰退に歯止めをかけることはできません。

新東名高速道路の全線開通までの開設を考えるならば、今年あたりに準備委員会を設置しないと間に合いませんことから積極的なアプローチに努めます。

米沢市は、降雪量が多く市街地でも例年は1メートル近く雪が積もり、特別豪雪地帯に指定されているので、雪景色が望めるだろうと思って訪問したところ、全く雪がなく異常気象となっていて大変驚きました。地球温暖化の影響が東北地域でも顕著に表れており、今週末開催される「第43回上杉雪灯籠祭り」にも雪不足のため、関係者を悩ませているとのことでした。伝統ある祭りが無事盛大に開催されることを心より願います。

近年、米沢市は少しずつ人口減少しているものの、交通インフラを利用して、地域活動の拠点となる道の駅に新たな可能性を見出しており、今回「道の駅米沢」の視察に至りました。

本市における道の駅の必要性は、我々、会派で以前より感じており、何度も議会の場や市長への要望の中で訴えています。今年、伊勢原大山インターが開通して、今後、周辺の土地利用計画を進める中で、本市での道の駅新設をぜひ前向きに検討していただきたいです。

しかし、道の駅によって、新たな市債や維持管理費等が生じるためか、行政側は躊躇しています。我々は、少しでも風穴を開け、米沢市の成功事例に何らかのヒントが隠れていることを期待して、米沢市の説明を受けました。

とりわけユニークだったのが、住民公募債の手法を用いたことです。超低金利の昨今、2%の利率と商品券の特典を付与して置賜住民から募ったところ、即日完売となりました。市債を発行する代わりに、住民公募債を発行したのは話題作りや周知度アップなどが理由だったようですが、広く置賜地域の方の関心を集め、それが現在の集客につながっているとすれば、資金集めの手法としては成功だったのでしょうか。初めての取組で後手に回ってしまったといいますが、行政としても大変な苦勞があったことと察します。

ひと通り説明を聞いた後は、道の駅米沢に移動し、現地視察をしました。館内は、米沢産木材を使用しており、落ち着いた木のぬくもりが伝わってくる雰囲気でした。また、空間や売り場、トイレ、無料休憩所にも工夫が施されていました。我々が訪問したのは、平日の夕方だったので空いていたのですが、週末は屋外イベントなどもあり、さぞかし家族連れやカップル、友人仲間で賑わうのでしょうか。また、来場者数は年々増加しており、リピーターも多いというのは道の駅に魅力がたくさんある証拠です。

現在のところは、マイカーでの来場が多いとのことですが、現在、試験的に米沢駅と道の駅の間でワンコインタクシーを実施しています。通常1,500円程度のタクシー代がかかるので、このキャンペーンは、かなり割安でその差額は道の駅が負担しているとのことでした。鉄道客に道の駅まで足を延ばしていただくという戦略ですが、米沢市は静かな駅周辺の活性化につなげていけるよう、タクシー業界、道の駅指定管理者、鉄道と4者連携してまち全体の活性化につなげていく必要があります。

道の駅は、この数十年間で地方都市中心に相次いで造られましたが、その多くは赤字経営

に陥っていると聞きます。通常のパーキングエリアとあまり差異がみられない、団体の旅行客を充てにしているでは生き残れません。とことん、地元こだわった品ぞろえ、特色のある店舗、遊びに行きたくなる催し物の開催等、県内外から広く集客できる店にすることをめざして、「道の駅伊勢原」をこれからも要望して参りたいです。

この道の駅は、高速道路米沢高畠線の米沢中央インターのすぐそばにあり、2018年（平成30年）4月20日にオープンしました。

総事業費21億円で、そのうち県が5億円、市が16億円支出しております。さらに、2億円の住民公募債の手法を用いることにより、5年満期、0.2%の利率と商品券の特典を付与して住民から募り、即日完売となったそうです。

来館者数は、1日平均5000人、年間約200万人です。道の駅ができる前の米沢市の観光客数は170万人だったとのことですので、道の駅開設により、一気に倍以上の観光客数になったそうです。

大手旅行サイトによる全国の道の駅1千か所ある中で、「道の駅米沢」は堂々の第9位。地元農産物が豊富な点や高速道のインターチェンジ（IC）そばにある良好なアクセス環境が高評価につながったとのことでした。

その他の特徴としては、米沢ブランドの牛肉を味わえるレストランや米沢ラーメン。地元の新鮮で取れたての畜産物。こだわりの特産品、物産品。団体の旅行客を当てにしていない。新幹線の米沢駅と道の駅の間でワンコインタクシーを実施。通常1,500円のタクシー代を500円で利用できるようにしている。観光コンシェルジュを配置してインバウンドにも対応。トイレがきれい。特に女性トイレにはパウダールームを設置。災害発生時には一時避難所として防災支援施設としての機能を持っている等々、とにかく魅力あふれる道の駅でした。

本市がもし、道の駅を検討するのであれば、学ぶべき点が多々あると感じました。

今回の道の駅米沢視察の際に、全国の道の駅の状況がどうなのだろうか、神奈川県ではどうだろうかと考えました。圏域の道の駅を紹介する本もあったり、道の駅を巡る観光を楽しんでおられる方もいらっしゃるようでした。どのように経営されているのか、店舗のレイアウトや陳列・品揃え・商品の魅力や接客など様々な事柄が気になります。

今回の米沢に関しては、施設建設は行政、出資は行政・民間業者・団体、経営は民間業者中心という構成でありました。資金調達にあたり市民公募債という方法を活用し、地域の皆さまへのPR効果も含めて調達し、市民に愛される施設づくりをめざしていることも良く分かりました。より効果的にPRするためには発行額をいくりに設定すべきか、資金調達がうまくいかなかった際の最終的な出資は誰がするのか、現場の生の声を聴かせて頂き大変参考になりました。

耐用年数は34年ということですが、継続的に経営を行っていくための魅力を維持して利益を上げ続ける工夫や人材育成、そして事業承継など様々な課題も今後続いていきますが、デザイナー監修の素敵な道の駅を建設してから解体するまでの「ライフサイクル全体のコスト」について、帰りの道すがら思い悩んでいました。一定の委託費を行政が支払い、指定管理者がコストを削減しつつ、商品により利益を上げていく。その利益の中や委託費の中に、建物解体費、その他原状復帰についてのコストは含まれているのか気になり

ました。道の駅の事業主体をできるだけ民間にシフトしている姿が、成功への秘訣であると感じました。道の駅の事業主体が自治体となってしまうと、施設の運営を委託された業者や産直施設への納入者は、事業主体としての意識が希薄になりがちです。結局、最終責任が自治体ならば、「行政の事業を受けて施設を運営している」、「誘われたので、産直施設に商品を納入している」、という「受け身の姿勢」を生み出す構造も大きな問題になります。初期投資だけでなく、経営が行き詰まれば行政に救済を求める。さらに、産直市場での売れ行きが悪ければ「わざわざ出荷しても、どうせ売れない」と、農家は商品さえ持って行かなくなってしまう。こうなると、ますます経営は悪化します。

効果的に伊勢原をPRし、商品のブランド化、定住促進、観光誘客数増加など取り組んでいける方法を検討したいと感じました。



○山形市 都市ブランド「健康医療先進都市」の推進について

1、視察目的

健康医療先進都市の確立に向けて、現在、推進している主な施策内容と、成果や課題について視察し本市のまちづくりにつなげていく。

(伊勢原市には、東海大学病院や伊勢原協同病院が立地しているが、市民の健康増進や魅力発信に磨きをかけ、他市にないまちづくりの活性化に貢献する施策に育てる)

2、調査概要

1) 取り組みの背景

平成27年9月に就任した市長の公約「健康医療先進都市」の実現に基づき、人口当たりの病院・診療所数は東北地方で最も多く、恵まれた環境を活かしていくとともに、山形大学医学部との包括的連携を結んでいるため、専門的知識・ノウハウを活用した効果的施策展開をめざす。

○山形市発展計画

2050年の国立社会保障・人口問題研究所の推計18万6千人を、27万1千人とチャレンジ目標を設定

世界に誇る健康・安心のまち「健康医療先進都市」の実現に向けて、具体的施策を展開中

2) 山形大学医学部の取り組み

重粒子線治療に取り組み、外国人対応

3) 保健所の開設

特例市指定を受け、保健所の新規開設にあたり、医学部教授に所長に就任して頂きシンクタンクを設置した。

○保健所の取り組み

SUKSK（スクスク）生活のすすめ

(S食事、U運動、K休養、S社会、K禁煙)

住民の健康を損なう80%の三大原因「認知症」「運動器疾患」「脳卒中」の予防をめざす。

○シンクタンクによる取り組み

減塩、 500人の市民データから 全国平均2g多い

腹部肥満 DEB (Disease-Free Enlarged Belly) 腹部肥満者の糖尿病・高血圧発症率を比較統計解析(女性含む)

歯周病 唾液検査による歯周病検診のデータと特定健診データで全身疾患分析

4) 山形市健康ポイント事業

参加人数 2,000人(スマホアプリ1,500人、紙手帳500人)

実績スマホ1,883人、歩数計351人、手帳9人、介護手帳455人

合計2,698人

事業費 20,300千円

5) 減塩対策事業

○検査人員407人(男性172人、女性235人)

食育推進 30地区569人

減塩メニュー 市役所食堂800円、お店1,300円（1店舗）

6) 受動喫煙防止策

○子どもに受動喫煙アンケート調査

コンビニ692人、路上432人、家庭424人、飲食店395人、家庭の車293人

家庭内について市民としての責務を検討していく必要がある。

3、質疑応答

Q) 中核市となり県の事業を引き継ぎ、それまで見えていなかったものであるとか、やりやすくなったものなどあれば伺いたい。

A) 保健所設置にあたり、山形県内4か所あった。県職員が指導的立場として派遣して日常業務を見てくれている。同じエリアに市と県の保健所があるので、二重行政になっている現状があり、無駄な部分もあると感じている。実際に手続きをする市民や事業所も感じているようだ。

Q) 一本化することで市民に対して柔軟な対応をとることも必要なのでは

A) そうあるべきと思うが、私達もそれまでの発言力が無い。法律や制度の壁が存在するのだろう。

Q) 特定健診受診率は

A) 国の基準のとおり計算するとあまり高く出ない。概ね30%~40%となっているが、計算の仕方にも問題があるのではないかと新しい保健所からも言われていて、もっと市民に解りやすい受診率で表現した方が良い。そんなに受診していないことはないのではとの意見もある。計算式が正しいのか検討している。皆、頑張っているのに、手ごたえが無いのもおかしいと考える。

Q) 40代から50代が低い?

A) 山形も同様。今回、健康ポイントの事業の中には事業所を取り組んだ。市民が個人に関心あるかだけでなく、事業からの参加も促した。事業の成果に関しての実績は来年度判明する。アプリから情報発信をして、ユーザーに飽きさせないようにアクションをしている。

Q) アプリを利用する場合、起動しないと情報が見られないのか

A) そのとおりです。横浜市、埼玉県の大きいマスのところから、小さな自治体向けにサイズダウンした簡易なものとなっている。お知らせが通知できるようになっている。グループごと、年代ごとに発信できるようになっている。ログインして初めて情報が見られる。プッシュアップ動作はしない。

Q) 無関心層へのアプローチについての課題や方法など

A) アプリも健康マニアの方の世界になってきている。工夫したのは、コンビニなどを活用し、電子ポイントを商品に入れて実用的なものとした。企業枠ということで会社の中で

参加をして、話題にさせていただいて半ばPRの方法、市の持っているツールとしては、市の事業に興味を持っている方に偏りがちなので、学校の中で出来たらと考えている。若い世代に伝えられるように検討している。1年目なので、具体的かつ効果的な方法は見つかっていない。

新聞・ホームページ・テレビ・市報・チラシなど様々な方法があるが、企業は電話で予約して訪問する方法が意思も伝わるし良い。新聞は撮っていない人が多く見ないことがわかった。テレビは「市政の目」という15分番組3分番組を見た後の反応は良い、市報と口コミが多い。抽選で記念品が当たると口コミで「そんなに当たるなら参加しようか」と申し込み希望の電話も入る。

Q) 認知症・運動器疾患・脳卒中が3大原因とされているが

A) 要介護2以上の方の病気の8割

Q) 先端医療国際協議会、様々なジャンルの方が集まって重粒子線を活かした事業を展開しているようであるが、行政から依頼をしているのか。

A) 山形大学医学部の中でそういった別組織を持っていて、事務局は医学部を中心に銀行などから紹介を受けて構成しているようだ。協議会でイメージした姿を行政に提案し、行政がついてきている感じ。

Q) 重粒子線を活かしたまちづくりなど議会で検討しているのか

A) 特に行われていない。健康医療全般としての議論はなされている。

Q) 外国人のメディカルツーリズムを推進しているのか。どの国が多いのか。

A) アジア系が多いと考える。物理的にも近い。

Q) 山形大学との包括連携協定を結んだとのことですが、具体的にどういったノウハウを生かした効果的な施策を展開していくのか。

A) 保健所の頭脳が山形大学から来ていただいた。大学時代に培った知見をもとに市の実態に合わせた施策というかじ取りをしている。

Q) 受動喫煙について、アンケート調査まで実施したということで、山形市に限らず神奈川県でも同様かと感じたが、伊勢原市は駅前にも喫煙所を設置した。

A) 市庁舎内には喫煙所は2か所。夏のオリンピックに向けて、急ピッチに進めているが、地方とは異なる。議論すれば平行線で、敷地内で完全に吸えないとなると近くの路上道路で吸ったりして2次被害を発生させることになる。有効な手立てはない。健康を害するという広報を進めながら、最終的には分煙になっていくのではないかと感じている。まだ見えない状況。

子どもたちの受動喫煙を防止するということで市民も納得していただけるのではないかと感じている。

Q)健康に関して目標数値はあるか、例えば、医療費が削減したとか、SUKSKの中で具体的に数値をこうしたいとか

A)総合戦略の方で、KPIとか設けるようになっていっているので、設定している。メインとなる指標は、平均寿命と健康寿命の差を縮めるということ。第1号被保険者の要介護認定の低減。今の計画の中では、保健所長が居ないときの計画だったので、エビデンスがあつての指標となっていないので、次の計画ではもう少し見直すこととなる。

Q)200床以上の病院が6病院あると伺ったが、圏域でベッド数が国から決められてしまうが、削減目標リストに入っているのか。人口26万人に対して200床が6病院あるというのはすごい。伊勢原市では圏域に引っかかってベッド数を増やせなかった。

A)国の指針があつて、県が作成している。今現在、山形市内の病院は無いが、周辺部の病院が削減対象となっている。

Q)保健所でシンクタンクを作ったとのことだが、最終的に保健所から出てくる中身によって市としての政策を変えていこうという下からのボトムアップのイメージなのか

A)シンクタンクから出てきた知見を政策にしてという流れ。

あくまで研究だけで終わらない。

Q)伊勢原市では食育推進委員会を正式な委員会として動かすべきだろうと話しているが、山形市では何人くらい。

A)569名いる。山形市内30地区28の公民館やコミセンを中心に活動をしている。

一時期は1,000人くらいいた。高齢化しているということで、活動して下さっている方が減ってきている。その方たちが活動にもSUKSKポイントがボランティア活動として付くようにしている。運動普及推進協議会というものがあるが、市民に「歩きましょう」と周知していく組織と食生活改善推進委員という2つの組織で市民への健康づくりを周知してもらっている。

4、所感

山形市内に200床以上の病院が6病院あることに驚くと同時に、この環境から考えれば病院と連携した施策推進は当然の流れを考えます。

特例市に指定されたことで、シンクタンクを設置し現状把握を進めたことは、所長に大学教授を選任したことが大きいと考えます。何かをよくするため、施策を推進するためには目標が必要であり、目標設定には、現状を把握する必要があります。本市も一部の施策で指標があいまいな部分もありますが、山形市保健所のシンクタンクは解決策の理屈を理解し活動しており、今後の具体的な施策推進には興味を持つところです。

いずれにしても、行政区を担う市民に元気で楽しい人生を過ごしていただくためには、誰もが(本人・支援者)健康寿命の延伸が必要であり、まちの環境や現状・原因を把握するところから始める必要があります。本市も今一度原点に立ち返り、施策の練り直しに向け検討を進めてまいります。

『世界に誇る健康・安心のまち「健康医療先進都市」の実現に向けて』、は現在 2 期目の市長の公約からきたスローガンであります。人口 25 万人の中核市である山形市は、山形大学医学部付属病院など大病院を複数抱え、人口一人当たりの病院・診療者数は東北地方の県庁所在地 6 都市で最も多く、県内で最も多くの病院を抱える本市の事情と重なる部分があり、とても親近感が持てました。1 年遅れではありますが、ようやく来年には国内 7 番目の重粒子線治療施設が山形大学病院にでき、今後、外国人たちも治療に来る自治体をめざすとのことです。

また、これまでのところ、医療関連産業は市内にないものの、今後は医療産業の誘致に乗り出したいとのことでした。こういった点でも、安定した自治体運営をするために本市と共通の目標を持っていると感じました。山形大学病院との具体的な連携は模索中ではありますが、山形市が取り組んでいる健康施策の質を、より高めるためにも大学病院に積極的に働きかけ、連携を深めていただきたいと思います。

「スクスク (SUKSK)」は、非常にわかりやすい健康施策の 5 本柱でした。特に、S (食事) の減塩対策事業ですが、尿中クレアチニンと尿中ナトリウム検査を行い、推定食塩摂取量を男女別に出し、平均より男性が 2 g、女性が 2.2 g 多く摂取していることを数値化しているのは素晴らしいと思いました。一方、本市ではクレアチニンのみの検査のため推定食塩摂取量が算出されていないため、どのくらい減塩しなければならないのか明確な数値目標が出てこないのが、減塩施策を進めた結果、このくらい市民の減塩が図れたといったはっきりした数値をとらえる必要があるのではないかと。ぜひ特定健診の際は、尿中クレアチニンと尿中ナトリウム検査の双方を実施してほしいです。

K (禁煙) の受動喫煙のない環境は、山形県と連携した受動喫煙防止対策に取り組んでいる様子がありました。昨年、山形市では市内小学校 6 年生の児童とその保護者を対象に、受動喫煙を経験した場所のアンケートを実施しました。もっとも多かったのは、コンビニで、2 位は路上、3 位は家庭と続いていました。今後は、禁煙を積極的に推進している集客施設や飲食店を紹介する禁煙エリアマップを作成する予定です。

神奈川県でも望まない受動喫煙をなくし、健康影響が大きい子どもや患者、妊婦等に配慮したやさしいまちをめざしているものの、愛煙家の権利を守ろうとするためジレンマに陥ります。本市でも、数年前に伊勢原駅北口に公認の喫煙所が設置され、屋外のため副流煙は周辺に流れてしまいます。市役所庁舎内禁煙も残念ながら徹底されていない。通勤時間帯は、歩きタバコをしている通勤客を頻繁に見かけ、路上に吸いかけのたばこが無残に捨てられています。

今年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、世界の人々はどう受け取るのでしょうか。体に害を及ぼすたばこは、医療費削減のためにも、がんなどの重篤な病気に罹患する市民を減らしていかなければなりません。

また、山形市の健康医療先進都市推進プロジェクトチームは、まちづくり政策部や企画部とも連携して、まちづくりの精神を大事にしながら進めています。一方、本市の連携連動チームは、全庁的に本気を出して取り組んでいるとは言い難いです。食育の推進には、農業、農政との連携も欠かせられないし、バリアフリーの施設や道路には、都市部との連携も必要でしょう。

加えて、山形市のおもてなしには大変感謝しています。執行部の説明も細部に渡っており、対応してくださりました。

都市ブランド「健康医療先進都市」とは、山形市のまちづくりの方針を示した「山形市発展計画」（計画期間：平成27年度～31年度）において山形市が確立をめざす都市ブランドです。

山形市は、山形大学において世界に誇れる次世代型重粒子線がん治療装置の整備が進められているほか、市立病院済生館をはじめとする総合病院が数多く立地し、人口一人当たりの診療所数が東北主要都市内で最も多いなど、他都市と比して「医療」に強みを持っている状況にあります。

このような強みをさらに伸ばすとともに、「健康」と「医療」を核とした施策を推進することで、『年齢を重ねても健康でいられ、いきいきと暮らすことができ、また、いざというときには質の高い医療・介護が受けられるまち』、『最先端の医療関連産業が花ひらき、それらに関連して山形を訪れる人などで賑わうまち』をめざし、長期的には「健康医療先進都市」を都市ブランドとして確立するとの説明でした。

具体的な施策としては、「スクスク（SUKSK）生活のすすめ」があります。Sは食事で減塩、栄養バランス、健康な歯などの推進、Uは運動で適度な運動、Kは休養で適切な睡眠など、Sは社会で社会インフラの整備や教育、仕事、人間関係、高齢者の社会参加等、最後のKは禁煙で受動喫煙のない環境整備だそうです。これらに配慮したバランスよい生活習慣を市民にしみこませるためにさまざまな事業を行っているとのことでした。

事業を行うにあたって、市民の健康寿命の延伸を図り、健康医療先進都市の実現をめざす目的で、推進プロジェクトチームとシンクタンクを作っているとのことでした。

現在、特に力を入れているのは、減塩、腹部肥満、歯周病の3つだそうです。減塩では、山形県の塩分摂取量は全国で上位であるため、市民の塩分摂取量を自身で把握し、減塩に取り組む動機づけを行う。腹部肥満では、メタボではないが、腹部肥満状態にある人は糖尿病や高血圧の危険因子であると、山形市国保のデータ分析でわかったそうです。そのための取り組み。歯周病は、歯周病予防が認知機能低下予防につながるなどの調査研究結果から、取り組みを強化しているとのことでした。

その他、医療ツーリズム等、道半ばの施策が多いとの説明でしたが、本市と似た環境があるので、ぜひ参考にしていきたいと感じました。

何物にも代えがたい「健康」に対し、しっかりと真正面に取り組もうとしている姿勢を感じました。国や県のデータに頼らず、自分たちの現状をしっかりと調査し、自分たちに合った施策を推進しようとしている状況には大変感銘を受けました。保健所の所長に大学の教授が就任したことをきっかけに、他人のデータに頼らず、自分たちで調査研究した自前のデータを使おうという流れに変わり、行政の雰囲気も良い効果が生まれたように感じました。

健康を考えるのは健康づくり課だけの仕事ではなく、全庁舎的に推進していることも伺いました。それはとりもなおさず、平成27年の市長選挙の際、市長の公約にも掲げられており、市長直轄で全庁舎的に推進するエネルギーにもなっています。

医療機関の持つ健康に対する調査研究能力と、大学を中心とした協議会による未来の山形を想像するあくなき探求心が、市政のビジョンとなる日も近いのでは、と視察の中で感じることができました。市民からのボトムアップで事業が推進できる可能性も感じられた山形市でありました。

今後、伊勢原市に望むべき事項としては、市全体的に「健康」というテーマで全職員を持って出来ることは何かをリストアップし、課をまたぐ形で、事業実施ができるよう取り組んでいく必要があると感じました。また、伊勢原市の現状把握を行い、国や県によるものではなく、市独自の効果的な施策を研究することもよろしいかと感じました。また、現状に合わせて具体的な数値的目標を設定すること、そして、目標達成までの期限や方法まで作成出来たら素晴らしいだろうとも感じました。

今回の調査事項からは外れますが、現地を赴いて雪が無かったことから除雪費用の話なども話題に上がりました。除雪を生業にしている建設業者も多く、通常ならば発生する除雪費用 10 億円をどのように対応するのか、雪国ならではの大変悩ましい状況であることも伺いました。ニュースを見れば、蔵王では樹氷が例年の半分ほどしか出来ていない、予定している雪まつりは実施できるのか、1 月からの降雪量は過去最低など、地球温暖化を垣間見る瞬間でもありました。

山形の駅前の商店街は 26 万人都市でありながら、曜日も関係していたのかわかりませんが、シャッターや休業状態の店も多く、昼食を食べる場所を探すのも難儀な状況でありました。新幹線開業によって、働く環境、住まいの環境も変化しているようで、山形であっても、だんだんと都会に流出してしまっている現状と伺いました。山形唯一のデパートが急に廃業し、議会では臨時議会が開催され、雪が無いことでの観光や経済の影響を受け、臨時に会議が行われている様子でした。とても大変な状況の中の視察にお時間を割いて下さった事、大変感謝しております。

